

# 事業承継・世代交代集中支援事業

## 令和2年度概算要求額 50億円（新規）

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 地域経済を揺るがしかねない事業承継問題を解決するため、今後10年程度を事業承継の集中実施期間として位置付け、事業承継のニーズ掘り起こしのため、各都道府県に構築された事業承継ネットワークをベースとしながら、地域密着型で専門家派遣などの個者支援を行う「プッシュ型事業承継支援」の更なる強化を図ります。
- また、事業承継後に行う設備投資等の新たな取組や生産性向上を目指す取組を支援するとともに、後継者不在の中小企業の円滑な後継者確保・育成を後押しします。

#### 成果目標

- 平成29年度からの5年間での目標である事業承継診断件数（25～30万件）が、平成31年度中に達成見込みであるため、令和2年度からは、新たな目標診断件数（年間約16.8万件）を掲げるとともに、事業承継計画策定件数や専門家派遣数も増加させ、事業承継を促進します。
- 事業承継補助金により、約500者の事業承継後の経営革新等を後押しします。
- 承継トライアル補助金の活用で、約450者が事業承継を実現することを目指します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ

#### (1) プッシュ型事業承継支援高度化事業

- 事業承継診断で掘り起こされた事業承継ニーズに対して、各県の承継コーディネータやブロックコーディネータが、事業承継計画策定や専門家派遣等を実施し、事業承継を後押しします。さらに、モデル事業として、①プロフェッショナル人材拠点などを活用しながら、後継者がその右腕人材を活用しやすくなる取組や、②サプライチェーンにおける事業承継を効率的に進めるための取組などを重点的に支援します。

#### (2) 事業承継補助金

- 事業承継を契機として、経営革新や事業転換に挑戦する中小企業者に対し、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等に必要な経費を支援します。
  - ①経営者交代による事業承継後に行う設備投資等を支援します。
  - ②事業再編・統合等による事業承継後に行う設備投資等を支援します。
- また、新規事業への参入や業態転換などを行う場合や、一定の生産性向上が見込まれる場合には、重点的に支援を行い、ベンチャー型事業承継・第二創業のほか、事業承継に伴う生産性向上の取組を後押しします。
- さらに、経営資源引継ぎ型の創業や事業承継を後押しするため、経営資源を譲り渡した事業者が、残った経営資源の廃業等を行うための費用も補助します。

| 類型                | 補助率 |
|-------------------|-----|
| ベンチャー型事業承継・生産性向上枠 | 2/3 |
| 原則枠               | 1/2 |

#### (3) 承継トライアル補助金

- 第三者承継を促進するため、後継者不在の中小企業が、外部から後継者候補を試行的に雇用する場合、当該中小企業に対して、その後継者育成に係る費用を支援します。